

## ケースごとの比較

	影響の対象	対象とする影響期間	代替業務の算定方法	代替業務提供終了年度	代替業務提供額 (総額)	考察
ケース①	・5年間の転換予測数	～R26まで	転換予測数×単価	R26まで	641,250,000	【計算方式】 【算入項目】 【提供額の平準化】 シンプル 清掃単価のみ 平準化しやすい
ケース②	・5年間の転換予測数 ・前5年間の転換実績 転換数の反映期間 10年		(転換予測数+転換実績数)×単価	R31まで	1,336,625,000	【計算方式】 【算入項目】 【提供額の平準化】 シンプル 清掃単価のみ 平準化しにくい
ケース③	・5年間の転換予測数 ・前15年間の転換実績 転換数の反映期間 20年		(転換予測数+転換実績数)×単価	R41まで	3,103,000,000	【計算方式】 【算入項目】 【提供額の平準化】 シンプル 清掃単価のみ 平準化しにくい
ケース④	・5年間の転換予測数平均 ・前15年間の転換実績 転換数の反映期間 20年		(転換予測数平均+転換実績数)×単価	R41まで	2,782,375,000	【計算方式】 【算入項目】 【提供額の平準化】 シンプル 清掃単価のみ 平準化しにくい
ケース⑤	・5年間の転換予測数		転換予測数×補償基準	R26まで	2,190,510,000	【計算方式】 【算入項目】 【提供額の平準化】 複雑 営業補償、転業補償、離職者補償 平準化しやすい